

2025 年 3 月 14 日 市民への説明

- ・令和 4 年度の報告書の提出について
- ・当法人所在地に郵便物が届かないことがあること

上記について、東京都より説明の要請がありましたので、本件説明書類を東京都に提出のうえ、同内容をホームページ上に掲載いたします。

この度、当法人（法人名：NPO 法人 新・障害者支援機構 RayV）の令和 4 年度事業報告書等の提出が遅延いたしましたこと、深くお詫び申し上げます。

特定非営利活動促進法第 29 条に則り、下記に遅延の理由及び今後の提出予定についてご説明申し上げます。

令和 4 年度報告書提出について

1. 遅延理由

当法人の令和 4 年度事業報告書作成責任者が、昨年、法人事業とは関連のない事故に遭い、6 か月以上の治療・療養を必要とする事態となりました。本件については被害者の立場であり、国の保険制度による給付対象でもあるので、管轄行政機関に対して報告も行っております。当法人の会計年度は 8 月 31 日から 9 月 1 日であり、遅滞なく令和 4 年度の活動内容を取りまとめなければならないところ、支障が生じたこと

により、結果として、事業報告書の作成に通常よりも時間を要する事態となりました。

2. 現状

本件事業報告書につきましては、既に作成を完了し、本年2月27日、東京都生活文化スポーツ局へ提出を済ませております。

3. 今後の対策

今回の遅延を真摯に受け止め、再発防止のため、下記の対策を講じてまいります。

1. 書類作成責任者の負担軽減のための連絡を密にする: 書類作成責任者に必要書

類を一任するだけでなく、各理事が常に情報を共有でき、監事が随時確認できるような手段を導入いたします。オンラインで各自の報告内容を常に更新、共有できる Google スプレッドシート・オンライン版 Excel で情報を共有し、各自が編集ができるようにすることで、速やかに報告書等を作成・提出できる体制を確立いたします。

2. 緊急時における書類作成体制の確立: 本件のような緊急事態に備え、提携行政

書士へ書類作成を委任するための費用を積み立て、迅速な対応を可能にいたします。

適正な法人運営に努めてまいります。何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

法人所在地に郵便物が届かないとのご指摘について

当法人所在地への郵便物未着に関するご指摘を頂戴いたしました。

1.原因

設立当初より自宅を主たる事務所として運営しておりますが、これまで特定の宗教団体との結びつきがあると思われる方々から、当法人の社員として宗教的活動行為を行うことを示唆する言動や申し入れを受けることがたびたびあり、主たる事務所に宗教の勧誘に来られる方もおられ、当法人との関係を誤解されるのではないかという危惧をいただいております。

NPO 法人の趣旨として、特定の宗教団体の関係者や政治活動の関係者であることは、NPO 法人への参加をなんら妨げるものではありませんし、それはあってはなりません。

しかし、障害者の支援や福祉の現場とかかわりを前提とする当法人は、事業の一つである相談などを行ううえで、特定の宗教団体や政治活動への参加を誘導することはあってはならないと考えますし、少なくとも、当法人はそのような意図を持っていない

ことをつまびらかにすることは、最低限の信頼を得るために必要なことだと考え、入会届においても「NPO 法人 RayV への入会は特定の宗教的活動・政治的活動を目的としたものではない」ことの確認を行っております。

そのため、当法人に協力してくださる社員や関係者の方々から、誤解や不安を抱かれるべきではないと考え、安全性、信頼性を保つことのできる事務所を早期に探し、移転したい旨を、当法人社員とも相談しており、特段、異議もなく、移転の準備を進めていたところであり、郵便物の不着は一時的に看板を外していたことが考えられます。

本年 3 月現在、東京都内(渋谷区または足立区)の事務所を移転先候補としており、正式に移転先が決定次第、ただちに、主たる事務所移転にかかる必要書類を遅滞なく提出いたします。

2.定款変更届出書提出予定期日

令和 7 年 4 月 5 日

それまでの間、ご連絡は当法人ホームページのお問い合わせフォーム

<https://dangshizhenotamenonpofaren-rayv.webnode.jp/>

または X (Twitter) https://x.com/rayv_staff/

の DM よりお願いいたします。

皆様にはご不便をおかけいたしますが、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。

今後とも、NPO 法人新障害者支援機構 RayV の活動にご支援賜りますようお願い申し上げます。

NPO 法人新障害者支援機構 RayV

令和 7 年 3 月 14 日